

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,496,042	流 動 負 債	930,528
現金及び預金	3,487,686	買掛金	423,140
売掛金	704,394	未払金	69,156
前払費用	55,939	未払法人税等	88,845
未収入金	639	未払消費税等	9,863
繰延税金資産	44,136	未払費用	237,481
立替金	203,245	預り金	37,413
固 定 資 産	709,965	賞与引当金	46,858
有 形 固 定 資 産	345,906	その他	17,768
建物附属設備	55,558	固 定 負 債	1,764
工具器具備品	290,348	長期未払費用	1,764
無 形 固 定 資 産	41,854	負 債 合 計	932,292
ソフトウェア	4,252	純 資 産 の 部	
電話加入権	37,602	株 主 資 本	4,273,715
投 資 そ の 他 の 資 産	322,204	資 本 金	478,800
敷金保証金	234,663	資 本 剰 余 金	344,512
繰延税金資産	87,540	資本準備金	344,512
		利 益 剰 余 金	3,450,402
		利益準備金	6,100
		その他利益剰余金	3,444,302
		別途積立金	3,139,000
		繰越利益剰余金	305,302
		(うち当期純利益)	(290,525)
		純 資 産 合 計	4,273,715
資 産 合 計	5,206,008	負 債 純 資 産 合 計	5,206,008

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては法定耐用年数による定率法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による影響は軽微です。